

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成22年5月10日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2007～2009
課題番号：19610009
研究課題名（和文） G8サミットとグローバル社会秩序

研究課題名（英文） The G8 Summit and Global Order

研究代表者

毛利 勝彦（MORI KATSUHIKO）
国際基督教大学・教養学部・教授
研究者番号：00247420

研究成果の概要（和文）：要国による非公式フォーラムとしてのG8サミットは、変化する国際政治経済の文脈において、強大国の単独主義を牽制し、多国間主義再生への足掛かりとして機能しうる一方、少数国による寡頭制化の可能性もはらんでいる。新興国、アフリカ諸国、市民社会等との対話によってG8をより民主的なグローバル秩序構築のための協議体に変換する方向もありうるが、金融危機や気候変動などに対処する枠組みとして台頭してきたG20はまだ十分にその機能を果たすまでには至っていない。

研究成果の概要（英文）：In the rapidly changing context of the global political economy, the G8 summit can be a source of both conflict and cooperation. While the aristocratic nature of the G8 summit can check unilateralism and be a stepping-stone to multilateralism, it may also become a corrupt oligarchy. While more democratic governance can be constructed through the transformation of the G8 into a global governance forum with African and other outreach countries, and with civil society dialogue, the emerging G20 may play the hypocrite without fulfilling their commitments unless it is effectively democratized.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会秩序学

科研費の分科・細目：時限付き分科・細目（社会秩序学）

キーワード：社会秩序学、グローバル・ガバナンス、国際政治経済

1. 研究開始当初の背景

（1）第二次世界大戦後の国際政治経済秩序が崩壊し始めた1970年代に先進国側か

らの秩序再編の試みとして始まった先進国首脳会議は、国際レジームとして制度化される一方で、グローバルな課題の解決策となるのか、それともむしろ危機の原因となっているのかについて評価が分かれていた。

(2) とりわけ、2008年に日本が議長国となって開催されたG8サミットは、地球環境や貧困削減など世界経済の危機と複合的に生じた問題群に対処するリーダーシップを発揮できるかどうかが問われ、市民社会も地球環境、貧困・開発、平和・人権など領域横断的な社会運動によってグローバル・ガバナンスの改善を求めている。

(3) G8サミットに焦点を当てながら、グローバル秩序再編の動態を明らかにすることによって、20世紀型秩序から21世紀型秩序へのパラダイム転換の前提や含意を検討することに資すると考えた。

2. 研究の目的

(1) 第二次世界大戦後の国際政治経済秩序は、戦勝国であるアメリカやイギリスを中心とした国家主体によって形成された。ここで秩序形成主体として除外されていたドイツ、日本、イタリアは冷戦後の国際政治経済秩序の再編にどの程度寄与してきたのかを明らかにし、その理由を検証する。

(2) 国際的な政策課題群として、地球環境と持続可能な開発に関する分野に焦点を当て、この分野におけるG8サミットの役割について検証する。

3. 研究の方法

(1) 2007～2009年にドイツ、日本、イタリアで開催されたG8サミットを事例研究として、第二次世界大戦後の国際秩序形成主体として除外されていたこれらの主要国が21世紀のグローバル秩序形成にどのような条件のもとで、どの程度寄与しているのか、あるいはしていないかを見極める。

(2) 具体的な政策分野として取り上げた気候変動と貧困・開発問題について、専門家によるシリーズ講演の開催やG8サミット関連イベントに参加することによって、理論的検討と実践的課題を考察する。可能な限り、サミット関連の現地調査も行い、国際的視点をもった研究方法を推進する。

4. 研究成果

(1) 2007年度は、G8サミットと秩序研究の現状に関する歴史的および理論的背景を調査・分析するために、内外の先行研究レビューを実施した。とりわけ、G8 and Global Governance Series を刊行しているトロント大学G8情報センターの文献を中心に検討した。これらのレビューを踏まえて、表1にあるような独自の分析枠組みの構築を試みた。縦軸は、一国による政治、少数国(複数国)による政治、多数国による政治、多様な主体による政治である。横軸は、国際公益のための政治か、あるいは狭隘な国益または私的利益のための政治かという区別である。米国による覇権安定が崩れ始めた70年代に発足したサミット体制は、経済復興と成長を果たした日本やドイツなどを含む少数国による国際公益を回復しようとした試みであった。しかし、G8サミットは、縦軸において参加国の拡大が求められ、多様な利害関係者(マルチステークホルダー)によるヘテラルキー・ガバナンスの動きも見られる。その一方で、サミットで宣言したコミットメントと実際の政策の乖離など横軸において先進国利益の狭隘化が批判されている。

表1：G8の政治学的位置づけ

	国際公益	狭隘利益
単独主義	覇権安定	独裁政治
複数国主義	貴族政治	寡頭政治
多国間主義	民主政治	衆愚政治
多様主体	ヘテラルキー	アナーキー

また、国際政治学によれば、国際レジームとは原則、規範、ルール、意思決定手続のセットであるとされるが、今日の国際レジームは多くの原則やルールが混在している。存在論的に分類すると、一国、国際、世界、地球の4種類、認識論的に分類すると目的論と行為論の2種類の組み合わせが考えられる(表2)。

第1モデルでは、一国の首脳というフォーマルな存在主体がインフォーマルな秩序形成を目指す。この見方によれば、G8プロセスのシェルパの活用のように政府首脳の自律性回復が試みられる。第2モデルでは、相互主義規範にもとづいた各分野におけるG8閣僚会議の制度化や意見交換のようにフォーマルな組織構造化が図られる。第3モデルでは、G8参加国拡大提案のように配分的正義や公平性を規範としたルールづくりが試みられる。第4モデルでは、最近のG8サミットでも見られるようになった非国家主体との協働やマルチステークホルダー対話が模索され、公正性について脱構築・再構築が

試みられる。

表 2：存在論・認識論における規範とルール

存在／認識	目的論	行為論
一国	回復	自律
国際	衡平	交換
世界	公平	分配
地球	公正	協働

なお、ドイツで開催されたハイリゲンダム・サミット（2007年6月）について、日本政府やNGOが国内で実施した報告会に参加して情報収集と意見交換に努めた。

さらに、最近のG8サミットにおける主要政策課題として、地球環境と持続可能な開発分野に着目し、これらの課題群について政府・国際機関、多国籍企業、市民社会、メディア、科学者などのマルチステークホルダーに協力を求め、国際基督教大学においてシリーズ講演を実施した。

(2) 2008年度は、北海道洞爺湖サミット（2008年7月）を追った。とりわけ地球環境（気候変動）とアフリカ開発をめぐるグローバル秩序形成について、G8サミット議長国としての日本は欧米諸国との連携を強化して寄与したが、複数国のフォーラムとしては、気候変動においても、金融危機においてもG20が台頭してきた。気候変動については、グレンイーグルス・サミット合意で設置された温室効果ガス主要排出国20か国（G20）のほか、アメリカを中心とする主要経済国グループの少数国フォーラムや国連を中心とする気候変動枠組条約の多数国フォーラムとの関係の明確化も模索された。金融危機については、90年代末に設置されたG8諸国、欧州連合および新興経済国による20か国・地域によるフォーラム（G20）とG8サミットの関係が最重要課題の一つとなった。

北海道洞爺湖サミット直前には、NGOの協力を得て、スーザン・ジョージ氏（トランスナショナル研究所）を招き、三鷹ネットワーク大学において公開フォーラムを実施した。G8北海道洞爺湖サミットでは、先住民民族サミットや2008年G8サミットNGOフォーラムの関連イベントに参加して意見交換を行った。

これまでの研究成果は、北海道洞爺湖サミットのタイミングに合わせて『環境と開発のためのグローバル秩序』（東信堂、2008年）として刊行したほか、第2回グローバル国際関係会議（スロベニア、リュブリャナ大

学）においてG8とグローバル秩序について研究報告を行った。

(3) 2009年度は、イタリアでのサミット開催予定地だったラ・マッダレーナから急遽、震災復興を目指すラクイラに変更して開催されたラクイラ・サミット（2009年7月）に着目して考察したが、新興国の台頭によって名実ともにG8体制からG20体制へと移行した重要な転換年となった。

気候変動問題については、2009年12月にコペンハーゲンで実施された第15回国連気候変動枠組条約締約国会議に向けて、世界金融危機とともにラクイラ・サミット、ニューヨークでの国連総会、ピッツバーグでのG20サミットの優先的アジェンダとして議論された。ラクイラ・サミットからコペンハーゲン会議にいたるまで中国、ブラジル、インドなどの新興諸国が秩序再編過程に大きく関与したことが注目されたが、G8体制に代わり台頭したG20体制が国際秩序再編に十分な機能を果たしているとは言えない。ラクイラ・サミットにはオバマ米大統領が政権交代後にG8サミットに初参加し、ピッツバーグ・サミットでは鳩山由紀夫首相が政権交代後にG20サミットに初参加した。主要国の政権交代の影響については、核軍縮におけるオバマ大統領のイニシアチブなどが見られたが、気候変動や金融危機においては国内レベルほどには国際秩序再編への影響が見られなかった。ドイツ、日本、イタリアと続いた3か国の連携強化はイシューによってなかったわけではないが、むしろ、新興国の台頭による構造的影響がより大きかったと言えよう。これら3か国がG8サミットを通じて十分なリーダーシップを発揮できなかった理由は、気候変動と貧困削減という課題群の難しさもあつた。

ニューヨークでの国連総会とピッツバーグでのG20サミットの関連イベントで現地調査を実施したほか、G20主要国の一つであるブラジルで開催された国際関係学会（ISA）とブラジル国際関係学会（ABRI）との合同国際会議（ブラジル、リオデジャネイロ・ポンティフィシア・カトリック大学）において、G8/G20サミットや国連で交渉された気候変動対策のための革新的資金メカニズムの秩序形成に関する論文を報告した。

さらに、研究成果の一部にもとづき、財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）による第2回地球環境セミナー2009（2009年12月）では、「気候変動と開発の金融インターフェース」について講演を行い、参

議院国際・地球温暖化問題に関する調査会（2010年2月）では、コペンハーゲン会議への評価と包括的構築に向けた課題について参考人として意見陳述を行った。

今後の研究の展望としては、G20に焦点を当てたグローバル秩序研究がなされる必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 毛利勝彦、気候変動ガバナンスの政治力学、外交フォーラム、査読無、2010、22-25
- ② Katsuhiko Mori, Taxis in Cosmos: Global Environmental Taxes in Regime Complex Governance, Journal of Social Science, Not Refereed, No. 69, 2010, 5-31.
- ③ Katsuhiko Mori, The G8 Summit and the Global Order for Environment and Development, Journal of Social Science, Not Refereed, No. 68, 2009, 5-29.

〔学会発表〕（計2件）

- ① Katsuhiko Mori, Taxis in Cosmos: Global Environmental Taxes in Regime Complex Governance, Journal of Social Science, ISA-ABRI Joint International Meeting, July 22, 2009, Pontificia Universidade Católica do Rio de Janeiro, Rio de Janeiro, Brazil.
- ② Katsuhiko Mori, The G8 Summit and the Global Order for Environment and Development, Global International Studies Conference, July 24, 2008, University of Ljubljana, Slovenia.

〔図書〕（計1件）

- ① 毛利勝彦編著、東信堂、環境と開発のためのグローバル秩序、2008、269.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

毛利 勝彦 (MORI KATSUHIKO)
国際基督教大学・教養学部・教授
研究者番号：00247420

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし